

令和2年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第277号
令和3年9月16日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県監査委員 小山 彰

埼玉県監査委員 間嶋 順一

埼玉県監査委員 荒木 裕介

埼玉県監査委員 小久保 憲一

令和2年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度埼玉県土地開発基金及び令和2年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用(管理)状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	22
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	29
第1 審査の概要	29
第2 審査の結果（意見）	29
第3 基金の増減及び運用状況	29
第4 債権の現在高の状況	30
埼玉県美術作品取得基金	31
第1 審査の概要	31
第2 審査の結果（意見）	31
第3 基金の増減及び運用状況	31
第4 動産（美術作品）の状況	31

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年9月16日まで

3 審査の方法

令和2年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和2年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和2年度一般会計の決算額は、歳入2兆2,409億円、歳出2兆2,018億円で、歳入・歳出はともに県政史上最大の規模となった。

県税収入は7,758億円で、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）等の影響を受けながらも、納税率は98.4%と前年度と同率を維持した。一方、新型コロナ等に係る徴収猶予の特例措置の影響により、県税の収入未済額は116億円で10年ぶりに前年度から6億円増加している。税収確保の重要性が高まる中、県税収入全体の36.1%、県税の収入未済額の70.5%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行うとともに、現年課税対策についても一層取組を強化し、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。また、個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、課税調査の徹底により課税額の確保に努めるとともに、10年ぶりに増加した収入未済額の圧縮と県税収入の確保に努めていただきたい。

県債発行額は、前年度に比べて339億円（14.8%）増加し、県債残高も前年度末の残高を3年ぶりに上回った。県民一人当たり約52万円に相当する額である。今後も県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、県債残高の適正な管理に努めていただきたい。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための基金の残高は、令和2年度末には652億円と若干改善しているが、今回の新型コロナのような不測の事態が生じた際にも、機動的かつ柔軟に対応することができるよう、行財政改革を着実に進め、財源調整のための基金の残高復元に努めていただきたい。

令和3年8月においても収束していない新型コロナへの対策については、確保した病床を有効に活用するため、病状に応じた転院を促進する体制の強化、宿泊療養や自宅療養を支援する医療体制の強化に取り組んでいただきたい。また、感染拡大防止を図るため、引き続き、相談体制や診療・検査体制の整備、クラスター対策、ワクチン接種体制の支援に取り組むとともに、更なる感染拡大を見据えた病床・宿泊療養施設の確保に努めていただきたい。加えて、新型コロナ対策から得た知見を踏まえ、新たな感染症に備える取組を次期地域保健医療計画に盛り込むことについて検討していただきたい。

コロナ禍で、人との接触や移動が制限される中、テレワークは感染症対策にとどまらず、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現、非常時における業務継続対策、業務の効率化、地域の活性化など、企業、従業員、地域社会にとって多くの効果が見込まれ、注目された。一方で、コミュニケーションや勤怠管理等における課題も挙げられており、普及・定着に向けた更なる支援を行う必要がある。コロナ禍を契機にデジタル化による多様で柔軟な働き方やビジネスモデルの転換が求められているため、DXへの取組の第一歩となるデジタル化がもたらすウイズコロナ・ポストコロナ社会における効果や価値を共有し、県内中小企業等がデジタル化を進める上での課題を踏まえた効果的な支援を行っていただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

令和2年度一般会計の決算額は、歳入2兆2,409億円、歳出2兆2,018億円だった。歳入・歳出はともに前年度に比べ大幅に増加し、県政史上最大の規模となった。形式収支は392億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源120億円を差し引いた実質収支も271億円の黒字となった。

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したことなどにより、前年度比3,994億円(21.7%)の増加となった。

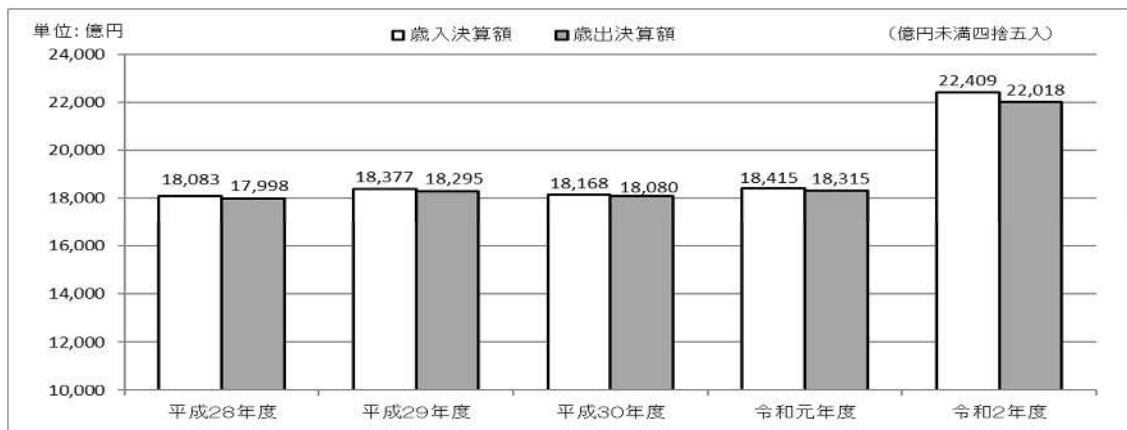
県債は、臨時財政対策債が減少した一方、減収補填債などの増加により、対前年度比339億円(14.8%)増の2,625億円を発行し、年度末残高は前年度比262億円増の3兆8,426億円となり、平成29年度以来3年ぶりに前年度末の残高を上回ったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債の残高は18年連続で減少している。

歳出総額は、警察費や教育費などの減少があったものの、民生費、衛生費、商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加したことなどにより、前年度比3,703億円(20.2%)の増加となった。

性質別支出では、教育関係職員の退職者数の減少などに伴う人件費や公債費の減少により義務的経費が前年度比134億円(1.5%)減少した。投資的経費は、令和元年東日本台風への対応等災害復旧事業などが増加したことにより、前年度比203億円(12.5%)の増加となった。また、補助費等が新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことなどにより、前年度比3,246億円(49.3%)の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は0.2ポイント改善し10.9%で、経常収支比率も3.0ポイント改善し94.7%であったが、依然として財政の硬直化が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

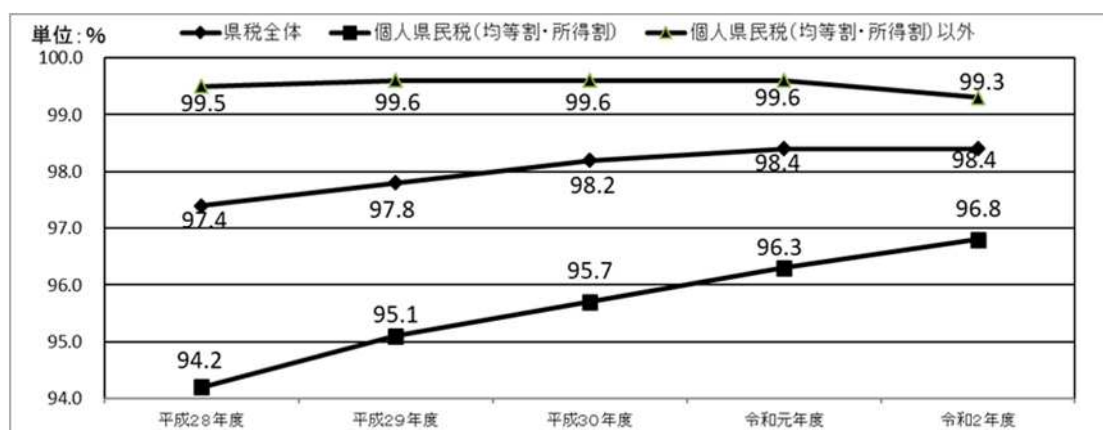
令和2年度決算における自主財源比率は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、前年度比8.4ポイント減少の52.5%であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の34.6%を占めている。

県税収入は7,758億円で、法人県民税の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響

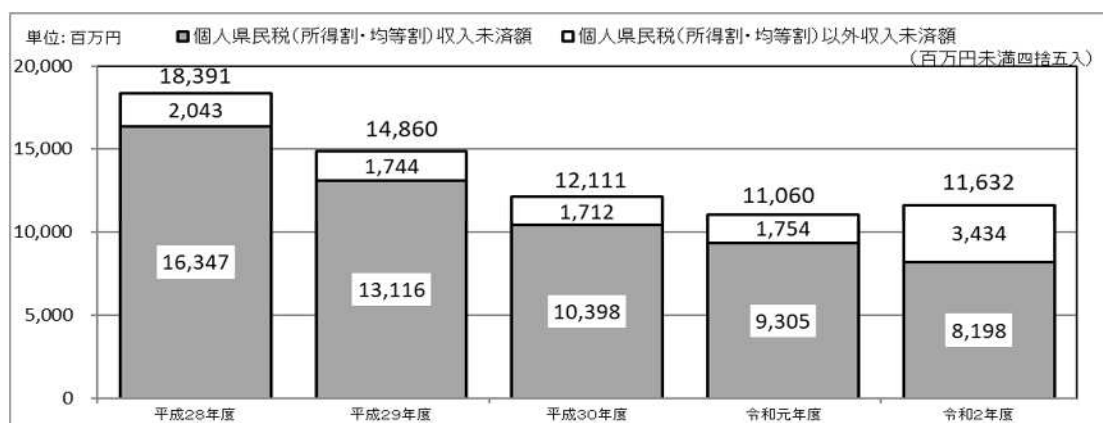
響による企業収益の悪化などにより、法人二税等が減少したものの、株式売買高の増加による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収や税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより、前年度を上回った。

県税全体の納税率は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置の影響を受けながらも、98.4%と前年度と同率を確保し、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を維持した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は96.8%（前年度比+0.5ポイント）と最高の記録を4年連続して更新したが、それ以外の税目については徴収猶予の特例措置の影響などにより、99.3%（前年度比-0.3ポイント）と10年ぶりに前年度を下回った。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



県の納税率の全国順位は、令和2年度は全国平均の納税率が下がったこともあり、前年度の42位から30位と大きく順位を上げている。

新型コロナウイルス感染症の影響で、税務行政を取り巻く環境は厳しさを増している一方で、税収確保の重要性はより一層高まっている。

県では、県税収入全体の36.1%を占め、県税の収入未済額の70.5%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策に取り組んでいる。令和2年度は、川越市を重点市と位置付け県税事務所にプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額の多い市と連携した集中対策を実施

している。また、困難事案を有する49市町について地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなど、市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ、人材育成の支援を行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は3.2%まで減少し、収入未済額の圧縮が図られてきている。

引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行うとともに、繰越事案となることのないよう年度内完結を意識したスケジュール等の作成支援や高額事案の共同進行管理などの現年課税対策についても一層取組を強化し、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、法人二税を中心に課税額の減少が見込まれており、適正課税を推進する観点から、未申告法人調査や大規模新築家屋の評価の前倒しなど、課税調査の徹底により課税額の確保に努めていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置等の事案については、猶予期間内に確実に納付されるよう働き掛けを行うなど、個々の納税者の状況に十分配慮しつつ、事案の早期完結に努めるとともに、課税部門と納税部門との連携による滞納事案の未然防止と滞納事案の早期着手、早期処分による滞納事案整理のスピードアップなどにより、10年ぶりに増加した収入未済額の圧縮と県税収入の確保に努めていただきたい。

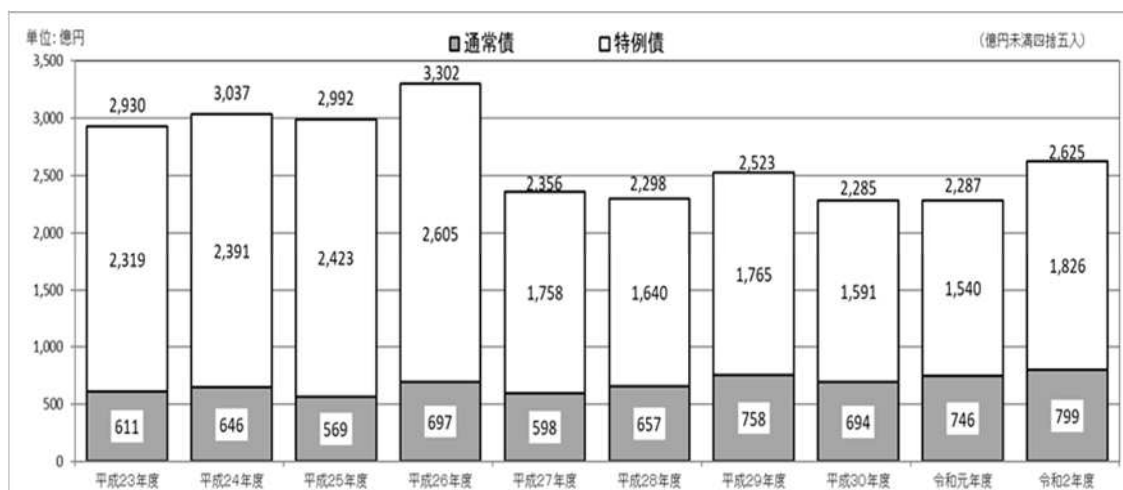
（3）持続可能な財政運営

令和2年度の県債発行額は、減収補填債の増加などにより、前年度に比べて339億円（14.8%）増の2,625億円で、県債残高も3兆8,426億円となり、262億円（0.7%）増加した。県債残高は前年度末の残高を3年ぶりに上回った。県民一人当たり約52万円の相当する額である。

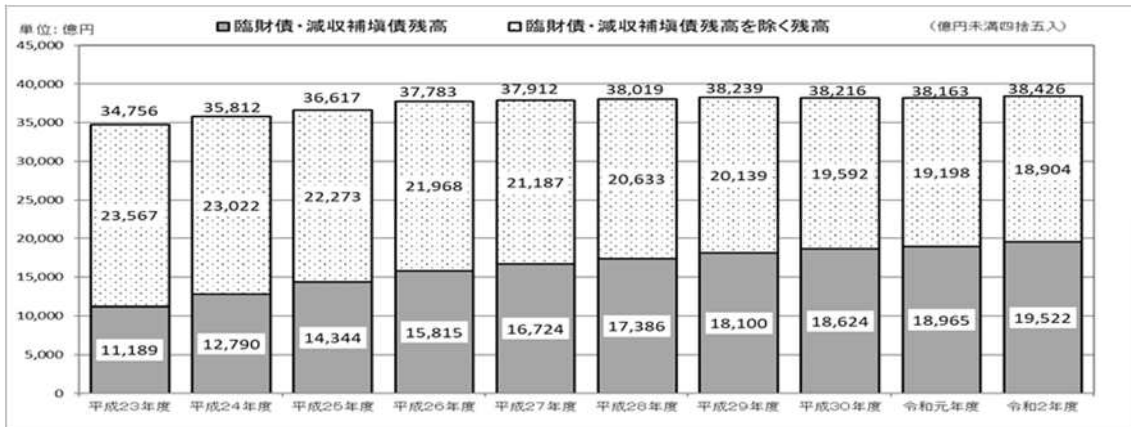
このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県債の残高は、令和2年度末で1兆8,904億円と、前年度比で294億円（1.5%）の減となり、18年連続で減少している。

一方で、臨時財政対策債・減収補填債の令和2年度末残高は1兆9,522億円と平成23年度に比べて約1.7倍となっている。

県債発行額の推移



県債残高の推移

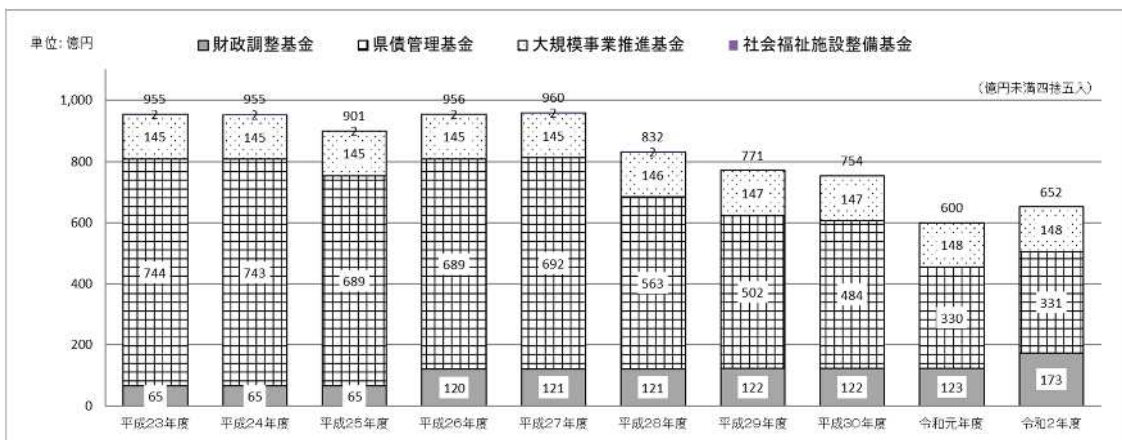


臨時財政対策債・減収補填債については、元利償還金の多くが、後年度交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理に努められたい。

財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少している。令和2年度に財政調整基金を50億円積み立て、令和2年度末には652億円となっている。

本県の財政は厳しい状況にあるが、今回の新型コロナウイルス感染症のような不測の事態が生じた際にも、機動的かつ柔軟に対応することができるよう、行財政改革を着実に進め、財源調整のための基金の残高復元に努めていただきたい。また、県経済を早期に回復させ、再び成長軌道に乗せるための取組を積極的に推進していただきたい。

財源調整のための基金残高推移



県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 感染症拡大に備えた取組

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に対応し、県は、相談体制や診療・検査体制の整備、感染患者受入病床及び宿泊療養施設の確保、クラスター対策やワクチン接種体制の支援などを行ってきた。相談体制は事業者への委託などにより、スムーズな問合せ対応を実現するとともに、診療・検査体制については県医師会及び郡市医師会の協力のもと診療・検査医療機関を指定・公表し、整備を進めた。福祉施設等でクラスター発生の兆候を認知した場合、感染症対策の専門家で構成されたチーム(COVMAT)を派遣し、感染症拡大防止の支援を行うとともに、クラスター対策に関する貴重な知見が得られている。更に、ワクチン接種体制について対策チームを立ち上げるなど、様々な課題に対応してきた。

感染患者受入病床については、県は令和3年3月31日現在、1,509床を確保した。2度目の緊急事態宣言発出時は、確保病床使用率が60%を超え、冬場の一般救急搬送のピーク(脳卒中、心筋梗塞など)と新型コロナウイルス感染拡大が重なり救急搬送困難事案が急増した。3度目の緊急事態宣言時の令和3年8月現在、感染者の急増に伴い病床使用率が上昇し、医療体制が深刻な状況となっている。

(参考) 緊急事態宣言時における県内確保病床数

- ・ 1度目の緊急事態宣言(令和2年4月7日) 確保病床 225床
- ・ 2度目の緊急事態宣言(令和3年1月8日) 確保病床1,267床
- ・ 3度目の緊急事態宣言(令和3年8月2日) 確保病床1,668床

新型コロナウイルス感染患者の受け入れを行う医療機関の多くは救急医療機関であり、肺炎・発熱症状のある新型コロナウイルス感染症疑い患者に対応するためには、その都度医師等に防護具脱着等の負担が生じるほか、PCR検査の結果が出るまで個室管理をするなど、通常の受け入れよりも大きな負荷がかかる。

このため、県では、PCR検査が可能で、疑い患者を受け入れられる個室を持つ医療機関を、感染患者の受入病床とは別に確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の治療を終えた患者の転院を受け入れる後方支援医療機関を登録し、転院を促すことで、受入医療機関を支援している。

病床の確保については、県は4段階のフェーズと感染者急増時における体制を病床確保計画として定めている。確保した病床を有効に活用するためには、相談・受診・検査～療養先調整・移送～転退院まで一連の患者対応が円滑に行われる必要があり、病状に応じた転院を促進するための体制強化、宿泊療養や自宅療養を支援する医療体制の強化に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は長期化し未だ収束に至っていない。引き続き、相談体制や診療・検査体制の整備、クラスター対策、ワクチン接種体制の支援に取り組み、感染拡大防止を図るとともに、更なる感染拡大を見据えた病床・宿泊療養施設の確保に努めていただきたい。

更に、新型コロナウイルス感染症対策から得た知見を踏まえ、新たな感染症に備える取組を次期地域保健医療計画に盛り込むことについて検討をお願いする。

(5) コロナ禍における県内中小企業等への支援

県は県内中小企業の経営動向を把握するため、主要業界・業種の景況に関し、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに行っているが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、令和2年度は、全四半期で特別調査事項として新型コロナウイルス感染症の経営への影響等を確認した。

第1四半期の令和2年4月～6月期の景況感は「急速に悪化している。先行きについては、不透明感がみられる。」であったが、令和3年4月～6月期は「厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。先行きについては、改善の動きがみられる」となっている。

県はこれまで、中小企業等の経営や資金繰り等への影響を軽減するために、営業時間短縮要請等に応じた飲食店に支給する感染防止対策協力金、事業継続や事業再開に向けた取組への中小企業・個人事業主支援金、各種制度融資の拡大・拡充などの支援を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、引き続き迅速かつ確実な支援を行う必要がある。

令和2年度の第4四半期には、併せて特別調査として「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について」を聞いている。

全体（製造業・非製造業合わせて）では、「取り組んでいる」11.3%、「関心はあるが取組に至っていない」32.9%、「関心がない」22.5%、「分からない」33.3%であった。

DXに取り組む上での課題は、「何をどう進めていいか分からない」36.6%、「DXを担う人材がいない」33.2%、「資金の余裕がない」31.2%が多くなっている。

テレワークの実施状況について、県が認定している「多様な働き方実践企業」等に対してアンケートを実施したところ、実施40.7%、未実施59.3%との結果となった。この調査は、多様な働き方に取り組んでいる企業等を対象に実施したもので、一般企業の導入率はさらに低いと推測される。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い人との接触や移動が制限される中、テレワークは、感染症対策にとどまらず、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現、非常時における業務継続対策、業務の効率化、地域の活性化など、企業、従業員、地域社会にとって多くの効果が見込まれる。

一方で、導入に苦慮している企業等も多く、コミュニケーションや勤怠管理等における課題も挙げられており、普及・定着に向けた更なる支援を行っていただきたい。

コロナ禍を契機にデジタル化による多様で柔軟な働き方やビジネスモデルの転換が求められている。DXへの取組の第一歩となるデジタル化がもたらすウイズコロナ・ポストコロナ社会における効果や価値を共有し、県内中小企業等がデジタル化を進める上での課題を踏まえた効果的な支援を行っていただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,494,001,259,963	2,240,923,478,335	2,201,769,337,802	39,154,140,533	89.9%	88.3%
特別会計	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	99.7%	97.9%
合 計	3,725,037,526,193	3,467,745,813,823	3,406,503,523,185	61,242,290,638	93.1%	91.4%

一般会計の歳入総額は2兆2,409億2,347万8,335円で、予算現額に対する比率は89.9%となっており、歳出総額は2兆2,017億6,933万7,802円で、予算現額に対する比率は88.3%となっている。

また、歳入歳出差引額は、391億5,414万533円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,268億2,233万5,488円で、予算現額に対する比率は99.7%となっており、歳出総額は1兆2,047億3,418万5,383円で、予算現額に対する比率は97.9%となっている。

また、歳入歳出差引額は、220億8,815万105円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で2,976億1,483万3,907円(9.4%)、歳出総額で2,570億9,440万9,197円(8.2%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で3,993億8,002万7,767円(21.7%)、歳出総額で3,703億1,351万8,349円(20.2%)増加し、特別会計は、歳入総額で1,017億6,519万3,860円(7.7%)、歳出総額で1,132億1,910万9,152円(8.6%)の減少となっている。

実質収支額は、一般会計で271億4,718万9,978円の黒字、特別会計は217億5,541万7,412円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は220億2,678万9,104円の黒字、特別会計は112億7,652万6,829円の黒字となっている。

(表2)

(単位:円)

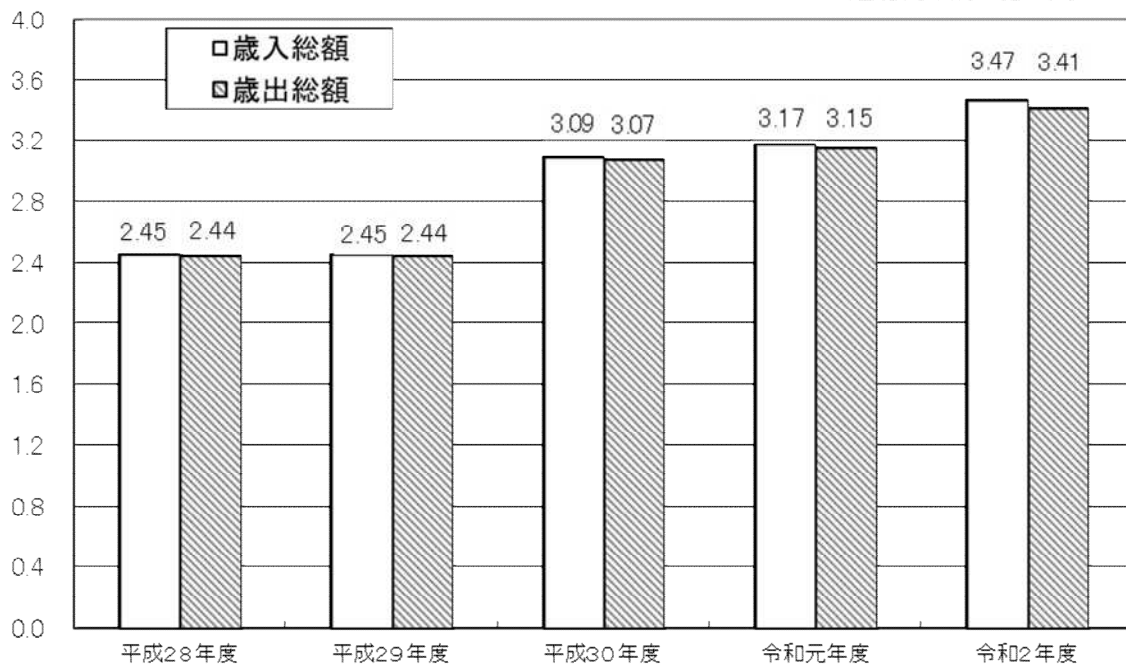
区分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一般会計	令和2年度	2,494,001,259,963	2,240,923,478,335	2,201,769,337,802	39,154,140,533	12,006,950,555
	令和元年度	1,939,517,438,608	1,841,543,450,568	1,831,455,819,453	10,087,631,115	4,967,230,241
	比較増減	554,483,821,355 28.6%	399,380,027,767 21.7%	370,313,518,349 20.2%	29,066,509,418 288.1%	7,039,720,314 141.7%
特別会計	令和2年度	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	332,732,693
	令和元年度	1,332,216,332,695	1,328,587,529,348	1,317,953,294,535	10,634,234,813	155,344,230
	比較増減	△101,180,066,465 △7.6%	△101,765,193,860 △7.7%	△113,219,109,152 △8.6%	11,453,915,292 107.7%	177,388,463 114.2%
合計	令和2年度	3,725,037,526,193	3,467,745,813,823	3,406,503,523,185	61,242,290,638	12,339,683,248
	令和元年度	3,271,733,771,303	3,170,130,979,916	3,149,409,113,988	20,721,865,928	5,122,574,471
	比較増減	453,303,754,890 13.9%	297,614,833,907 9.4%	257,094,409,197 8.2%	40,520,424,710 195.5%	7,217,108,777 140.9%

(注) 印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆1,348億3,394万9千円、歳出総額が2兆945億7,957万1千円となっている。前年度に比べて歳入総額が3,773億4,194万4千円、歳出総額が3,482億7,507万8千円増加し、対前年度増減率は、歳入が21.5%、歳出が19.9%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
歳入総額	2,134,833,949	1,757,492,005	377,341,944	21.5
歳出総額	2,094,579,571	1,746,304,493	348,275,078	19.9
形式収支 = -	40,254,378	11,187,512	29,066,866	259.8

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和2年度は、0.77024で、前年度よりも0.00117ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和2年度は、94.7%で、前年度に比べて3.0ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和2年度は、10.9%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

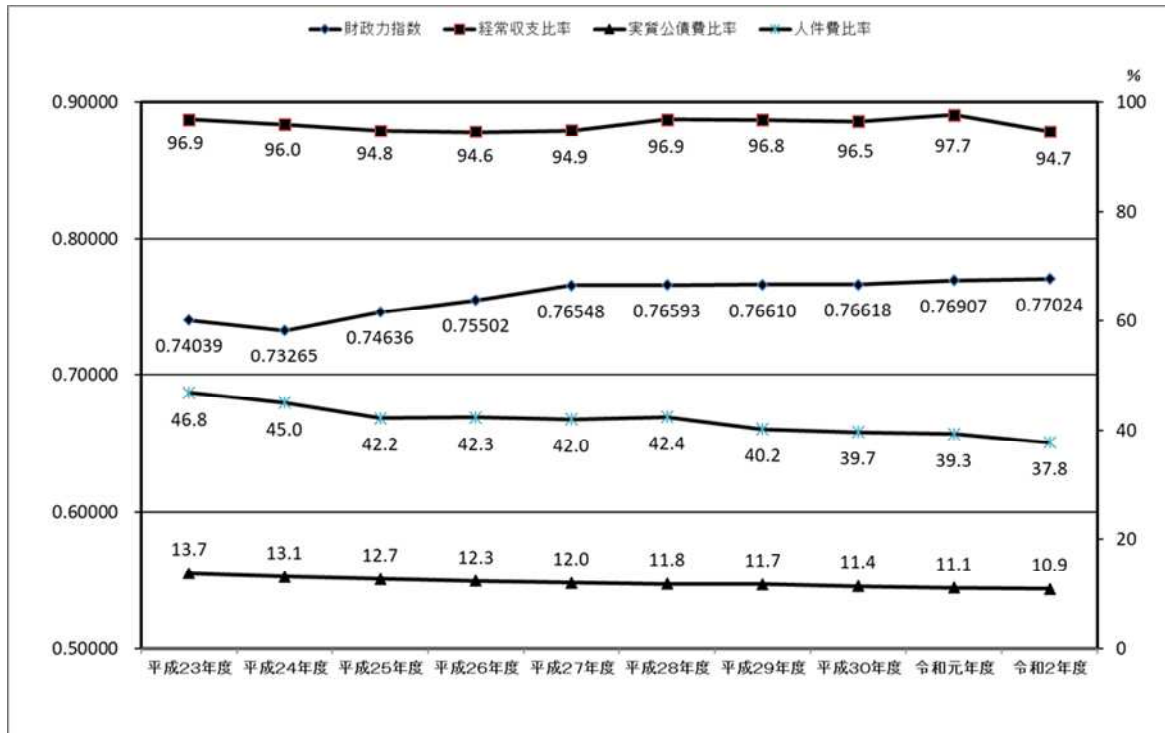
令和2年度は、37.8%で、前年度に比べて1.5ポイント低下した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2
平成30年度	0.76618	96.5	11.4	39.7
令和元年度	0.76907	97.7	11.1	39.3
令和2年度	0.77024	94.7	10.9	37.8

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用(管理)状況について

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆4,677億4,581万3,823円、歳出総額は、3兆4,065億352万3,185円で、差引き612億4,229万638円の収入超過となっている。(表1)

令和2年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は435万9,350円で、新型コロナウイルス対策関連の緊急の支払に備え資金を確保するため、定期預金等の積極的運用を控えたことにより、前年度に比べ736万55円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は32億8,320万8,696円で、県債管理基金の取崩しなどに伴い運用額が減少したため、前年度に比べ3億6,552万9,955円の減少となった。

なお、令和2年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和2年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減高	
公 有 財 産	土 地	69,746,139.69 m ²	69,589,112.47 m ²	157,027.22 m ²	
	建 物	6,159,084.37 m ²	6,150,127.02 m ²	8,957.35 m ²	
	山 林	面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
		立木の推定 蓄 積 量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件	
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²	
	無 体 財 産 権	80 件	78 件	2 件	
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	190,792,827 千円	190,589,579 千円	203,248 千円	
	物 品		10,996 件	11,049 件	53 件
債 権		70,154,543 千円	71,621,189 千円	1,466,646 千円	
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件	
	有 価 証 券	725,272,273 千円	719,715,428 千円	5,556,845 千円	
	債 権	56,782,050 千円	63,088,731 千円	6,306,681 千円	
	現 金	279,787,063 千円	221,434,977 千円	58,352,086 千円	

令和2年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加については、「さいたま緑の森博物館」や「さきたま古墳公園」用地の買入れなどによるものである。

建物の増加については、「戸田かけはし高等特別支援学校」の新築などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

令和2年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金などの増により、前年度に比べて3,993億8,002万7,767円(21.7%)増加し、歳出総額も、新型コロナウイルス感染症対策のため、民生費や衛生費、商工費の増などにより、3,703億1,351万8,349円(20.2%)増加し、県政史上最大規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて77億2,759万3,640円(1.0%)増加した。これは、個人県民税の株式等譲渡所得割の増収や地方消費税の税率引き上げの影響による増収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、34.6%で、前年度から7.1ポイント減少した。

ウ 県債

県債は、臨時財政対策債が減少した一方で減収補填債などの増加により、前年度に比べて338億6,721万7,333円(14.8%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,425億5,354万2千円で、前年度に比べて262億3,048万4千円(0.7%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は18年連続で減少している。

県債発行額及び年度末残高の推移

(表6)

(単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592
令和元年度	2,287	38,163	19,198
令和2年度	2,625	38,426	18,904

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和2年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	768,100,000,000	788,792,725,750	775,831,681,666	1,329,028,179
地方消費税清算金	288,790,000,000	288,790,779,879	288,790,779,879	0
地方譲与税	107,572,000,000	107,485,986,013	107,485,986,013	0
地方特例交付金	5,919,004,000	5,919,004,000	5,919,004,000	0
地方交付税	218,457,570,000	217,894,641,000	217,894,641,000	0
交通安全対策特別交付金	1,545,000,000	1,711,848,000	1,711,848,000	0
分担金及び負担金	3,587,441,889	3,475,416,626	3,290,960,777	113,987,067
使用料及び手数料	27,958,576,000	27,270,964,596	27,078,414,693	10,840
国庫支出金	637,684,153,644	469,553,466,808	469,553,466,808	0
財産収入	11,304,206,000	11,252,180,704	11,251,264,103	0
寄附金	724,407,000	624,878,264	624,078,264	0
繰入金	39,623,670,000	25,008,248,683	25,008,248,683	0
繰越金	10,087,630,241	10,087,631,115	10,087,631,115	0
諸収入	44,091,935,189	35,380,519,087	33,864,806,668	38,120,458
県 債	328,555,666,000	262,530,666,666	262,530,666,666	0
歳入合計	2,494,001,259,963	2,255,778,957,191	2,240,923,478,335	1,481,146,544

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
11,632,015,905	7,731,681,666	34.6	101.0	98.4	768,104,088,026	7,727,593,640	1.0
0	779,879	12.9	100.0	100.0	236,738,066,238	52,052,713,641	22.0
0	86,013,987	4.8	99.9	100.0	108,092,582,320	606,596,307	0.6
0	0	0.3	100.0	100.0	10,306,365,000	4,387,361,000	42.6
0	562,929,000	9.7	99.7	100.0	213,995,951,000	3,898,690,000	1.8
0	166,848,000	0.1	110.8	100.0	1,567,770,000	144,078,000	9.2
70,468,782	296,481,112	0.1	91.7	94.7	2,896,723,809	394,236,968	13.6
192,539,063	880,161,307	1.2	96.9	99.3	28,266,573,255	1,188,158,562	4.2
0	168,130,686,836	21.0	73.6	100.0	157,804,146,820	311,749,319,988	197.6
916,601	52,941,897	0.5	99.5	100.0	7,601,120,508	3,650,143,595	48.0
800,000	100,328,736	0.0	86.2	99.9	223,852,483	400,225,781	178.8
0	14,615,421,317	1.1	63.1	100.0	29,396,955,105	4,388,706,422	14.9
0	874	0.5	100.0	100.0	8,872,729,473	1,214,901,642	13.7
1,477,591,961	10,227,128,521	1.5	76.8	95.7	39,013,077,198	5,148,270,530	13.2
0	66,024,999,334	11.7	79.9	100.0	228,663,449,333	33,867,217,333	14.8
13,374,332,312	253,077,781,628	100.0	89.9	99.3	1,841,543,450,568	399,380,027,767	21.7

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は2兆2,409億2,347万8,335円で、予算現額に比べて2,530億7,778万1,628円下回っており、予算現額に対する収入率は89.9%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,758億3,168万1,666円(構成比34.6%)、国庫支出金4,695億5,346万6,808円(構成比21.0%)、地方消費税清算金2,887億9,077万9,879円(構成比12.9%)、県債2,625億3,066万6,666円(構成比11.7%)、地方交付税2,178億9,464万1,000円(構成比9.7%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,415億4,345万568円に比べて3,993億8,002万7,767円(21.7%)の増加となっている。

これは、主に、国庫支出金が3,117億4,931万9,988円、地方消費税清算金が520億5,271万3,641円、県債が338億6,721万7,333円増加したことなどによるものである。なお、諸収入が51億4,827万530円、繰入金が43億8,870万6,422円、地方特別交付金が43億8,736万1,000円などは減少している。

不納欠損額の合計は、14億8,114万6,544円で、前年度の16億1,282万1,123円に比べて1億3,167万4,579円(8.2%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が13億2,902万8,179円、分担金及び負担金が1億1,398万7,067円などである。

収入未済額の合計は133億7,433万2,312円で、前年度の125億5,357万2,281円に比べて8億2,076万31円(6.5%)の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が116億3,201万5,905円、諸収入が14億7,759万1,961円、使用料及び手数料が1億9,253万9,063円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比34.6%)の増減率は1.0%、国庫支出金(構成比21.0%)の増減率は197.6%、地方消費税清算金(構成比12.9%)の増減率は22.0%、県債(構成比11.7%)の増減率は14.8%、地方交付税(構成比9.7%)の増減率は1.8%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は52.5%、依存財源の割合は47.5%であり、前年度に比べて自主財源の割合が8.4ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

財 源 別	令和2年度			令和元年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,175,827,865,848	52.5	4.9	1,121,113,186,095	60.9	0.2	54,714,679,753
県 税	775,831,681,666	34.6	1.0	768,104,088,026	41.7	0.1	7,727,593,640
地方消費税清算金	288,790,779,879	12.9	22.0	236,738,066,238	12.9	3.9	52,052,713,641
分担金及び負担金	3,290,960,777	0.1	13.6	2,896,723,809	0.1	3.0	394,236,968
使用料及び手数料	27,078,414,693	1.2	4.2	28,266,573,255	1.5	0.4	1,188,158,562
財産収入	11,251,264,103	0.5	48.0	7,601,120,508	0.4	54.9	3,650,143,595
寄附金	624,078,264	0.0	178.8	223,852,483	0.0	8.9	400,225,781
繰入金	25,008,248,683	1.1	14.9	29,396,955,105	1.6	109.0	4,388,706,422
繰越金	10,087,631,115	0.5	13.7	8,872,729,473	0.5	7.6	1,214,901,642
諸収入	33,864,806,668	1.5	13.2	39,013,077,198	2.1	1.6	5,148,270,530
依 存 財 源	1,065,095,612,487	47.5	47.8	720,430,264,473	39.1	3.9	344,665,348,014
地方譲与税	107,485,986,013	4.8	0.6	108,092,582,320	5.9	1.9	606,596,307
地方特例交付金	5,919,004,000	0.3	42.6	10,306,365,000	0.6	147.6	4,387,361,000
地方交付税	217,894,641,000	9.7	1.8	213,995,951,000	11.6	4.7	3,898,690,000
交通安全対策 特別交付金	1,711,848,000	0.1	9.2	1,567,770,000	0.1	3.9	144,078,000
国庫支出金	469,553,466,808	21.0	197.6	157,804,146,820	8.6	9.3	311,749,319,988
県 債	262,530,666,666	11.7	14.8	228,663,449,333	12.4	0.1	33,867,217,333
合 計	2,240,923,478,335	100.0	21.7	1,841,543,450,568	100.0	1.4	399,380,027,767

構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,758億2,786万5,848円で、前年度に比べて547億1,467万9,753円の増加となっている。

これは、地方消費税清算金が520億5,271万3,641円増加したほか、県税が77億2,759万3,640円増加したことなどによるものである。なお、諸収入51億4,827万530円、繰入金43億8,870万6,422円などは減少している。

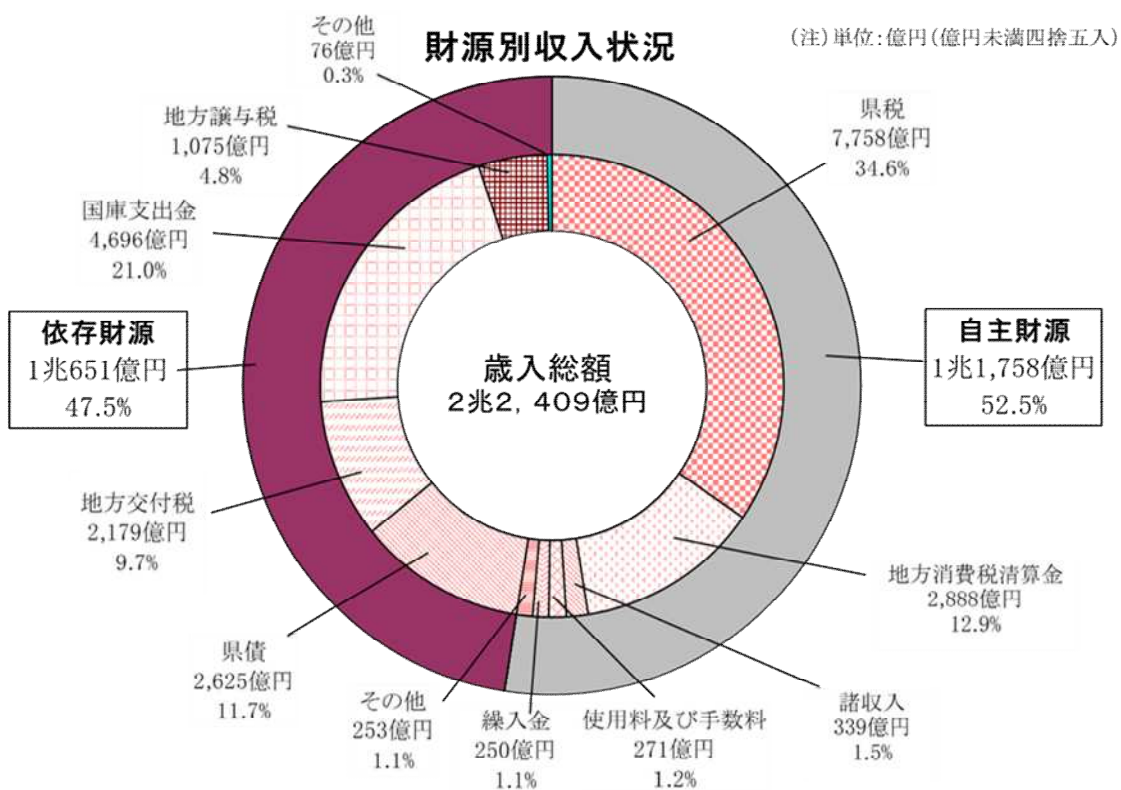
自主財源の増減率は4.9%となっている。

(イ) 依存財源について

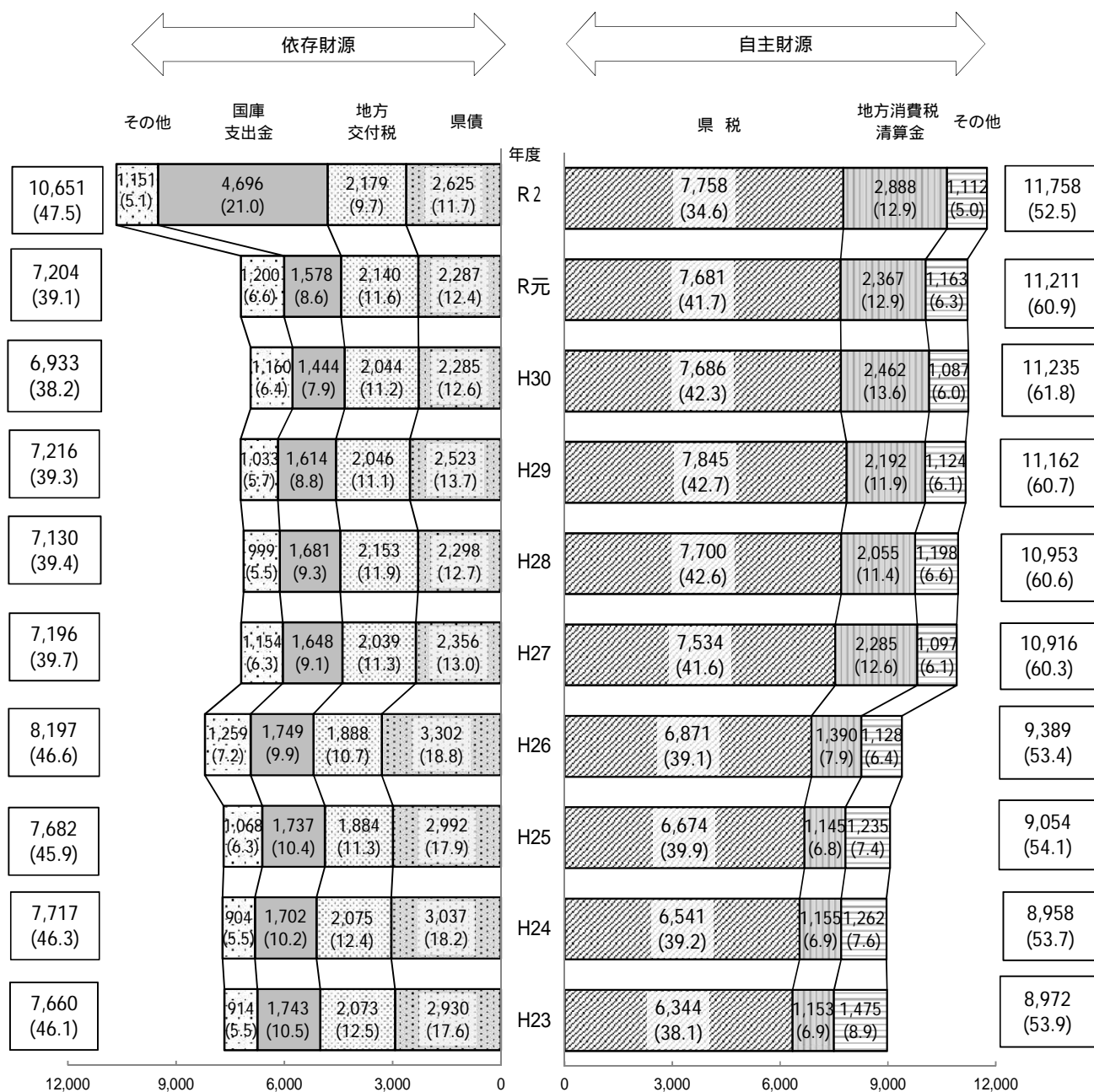
依存財源の収入済額は1兆650億9,561万2,487円で、前年度に比べて3,446億6,534万8,014円の増加となっている。

これは、国庫支出金が3,117億4,931万9,988円増加したほか、県債が338億6,721万7,333円増加したことなどによるものである。

依存財源の増減率は47.8%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円 (億円未満四捨五入)

()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和2年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,107,135,000	3,091,761,463	0	0	0	15,373,537	15,373,537	0.1	99.5
総務費	108,696,177,891	103,000,019,239	0	1,076,933,000	0	4,619,225,652	5,696,158,652	4.7	94.8
民生費	470,081,916,611	440,752,508,488	56,140,300	2,455,909,000	0	26,817,358,823	29,329,408,123	20.0	93.8
衛生費	219,384,478,880	185,309,857,189	0	8,188,242,301	0	25,886,379,390	34,074,621,691	8.4	84.5
労働費	5,215,918,000	4,775,869,627	0	0	0	440,048,373	440,048,373	0.2	91.6
農林水産 業費	27,182,149,964	22,682,191,807	0	3,294,708,567	198,098,400	1,007,151,190	4,499,958,157	1.0	83.4
商工費	200,341,062,580	94,156,263,988	782,543,191	96,101,561,000	0	9,300,694,401	106,184,798,592	4.3	47.0
土木費	211,886,609,613	135,507,317,979	0	72,849,508,971	1,974,608,640	1,555,174,023	76,379,291,634	6.2	64.0
警察費	145,851,708,447	144,119,209,183	5,773,500	0	0	1,726,725,764	1,732,499,264	6.6	98.8
教育費	494,678,644,448	473,995,036,923	177,453,168	7,083,469,000	56,163,185	13,366,522,172	20,683,607,525	21.5	95.8
災 害 復旧費	17,515,896,066	5,641,212,506	0	379,394,600	1,081,181,497	10,414,107,463	11,874,683,560	0.3	32.2
公債費	268,745,740,000	268,739,630,364	0	0	0	6,109,636	6,109,636	12.2	100.0
諸 支 出 金	321,044,162,000	319,998,459,046	0	0	0	1,045,702,954	1,045,702,954	14.5	99.7
予備費	269,660,463	0	0	0	0	269,660,463	269,660,463	0.0	0.0
合計	2,494,001,259,963	2,201,769,337,802	1,021,910,159	191,429,726,439	3,310,051,722	96,470,233,841	292,231,922,161	100.0	88.3

支出済額の合計は、2兆2,017億6,933万7,802円で、予算現額に比べて2,922億3,192万2,161円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は88.3%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,739億9,503万6,923円（構成比21.5%）、民生費が4,407億5,250万8,488円（構成比20.0%）、諸支出金が3,199億9,845万9,046円（構成比14.5%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,091,761,463	0.1	3,147,342,263	0.2	55,580,800	1.8
総 務 費	103,000,019,239	4.7	87,376,635,949	4.8	15,623,383,290	17.9
民 生 費	440,752,508,488	20.0	344,854,160,929	18.8	95,898,347,559	27.8
衛 生 費	185,309,857,189	8.4	56,766,442,604	3.1	128,543,414,585	226.4
労 働 費	4,775,869,627	0.2	4,685,371,342	0.2	90,498,285	1.9
農 林 水 産 業 費	22,682,191,807	1.0	23,051,838,606	1.3	369,646,799	1.6
商 工 費	94,156,263,988	4.3	13,677,839,703	0.7	80,478,424,285	588.4
土 木 費	135,507,317,979	6.2	127,918,342,425	7.0	7,588,975,554	5.9
警 察 費	144,119,209,183	6.6	149,708,971,104	8.2	5,589,761,921	3.7
教 育 費	473,995,036,923	21.5	478,541,469,748	26.1	4,546,432,825	1.0
災 害 復 旧 費	5,641,212,506	0.3	1,801,202,938	0.1	3,840,009,568	213.2
公 債 費	268,739,630,364	12.2	272,186,196,015	14.9	3,446,565,651	1.3
諸 支 出 金	319,998,459,046	14.5	267,740,005,827	14.6	52,258,453,219	19.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,201,769,337,802	100.0	1,831,455,819,453	100.0	370,313,518,349	20.2

支出済額の合計は、前年度の1兆8,314億5,581万9,453円に比べて、3,703億1,351万8,349円(20.2%)の増加となっている。

これは、衛生費が1,285億4,341万4,585円、民生費が958億9,834万7,559円、商工費が804億7,842万4,285円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

令和2年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など14会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	546,848,523,948	0
埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	14,003,484,060	14,003,484,060	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	12,583,232,042	0
埼玉県災害救助事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	678,628,659	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	826,717,000	1,296,337,336	964,509,547	2,157,596
埼玉県国民健康保険事業特別会計	601,116,639,000	604,077,686,001	604,077,686,001	0
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	146,703,000	144,506,512	144,506,512	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,305,000	180,159,621	172,056,621	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	72,566,670	68,557,289	0
本多静六博士育英事業特別会計	42,602,000	93,063,815	92,265,992	0
埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,747,392	5,050,747,392	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,540,983,230	12,061,948,142	11,989,736,255	1,086,407
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	611,341,000	599,949,804	565,983,867	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,581,313,000	29,582,417,303	29,582,417,303	0
歳入合計	1,231,036,266,230	1,227,273,251,305	1,226,822,335,488	3,244,003

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	2,052	100.0	100.0	630,664,534,562	83,816,010,614	13.3
0	1,091,078,940	92.8	100.0	17,085,777,085	3,082,293,025	18.0
0	208,053,958	98.4	100.0	12,782,825,544	199,593,502	1.6
0	662,194,341	50.6	100.0	1,862,739,760	1,184,111,101	63.6
329,670,193	137,792,547	116.7	74.4	1,013,128,965	48,619,418	4.8
0	2,961,047,001	100.5	100.0	618,287,221,420	14,209,535,419	2.3
0	2,196,488	98.5	100.0	146,242,576	1,736,064	1.2
8,103,000	149,751,621	771.4	95.5	172,164,385	107,764	0.1
4,009,381	47,907,289	332.0	94.5	81,333,647	12,776,358	15.7
797,823	49,663,992	216.6	99.1	80,660,284	11,605,708	14.4
0	1,067,608	100.0	100.0	345,994,202	4,704,753,190	1,359.8
71,125,480	2,551,246,975	82.5	99.4	13,046,479,164	1,056,742,909	8.1
33,965,937	45,357,133	92.6	94.3	628,356,056	62,372,189	9.9
0	2,998,895,697	90.8	100.0	32,390,071,698	2,807,654,395	8.7
447,671,814	4,213,930,742	99.7	100.0	1,328,587,529,348	101,765,193,860	7.7

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	0	0
埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	12,528,352,252	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	1,340,823,000	678,628,659	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	826,717,000	770,423,698	0	0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	601,116,639,000	587,541,359,513	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	146,703,000	42,506,512	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	22,305,000	21,661,621	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	5,621	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	42,602,000	23,673,458	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	5,051,815,000	5,050,513,660	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,540,983,230	11,473,357,840	2,843,017,693	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	611,341,000	565,983,867	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	32,581,313,000	26,605,962,692	0	0
歳出合計	1,231,036,266,230	1,204,734,185,383	2,843,017,693	0

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執 行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	2,052	2,052	100.0	630,664,534,562	83,816,010,614	13.3
0	2,566,210,748	2,566,210,748	83.0	15,607,236,894	3,078,884,642	19.7
0	208,053,958	208,053,958	98.4	12,782,825,544	199,593,502	1.6
0	662,194,341	662,194,341	50.6	1,862,739,760	1,184,111,101	63.6
0	56,293,302	56,293,302	93.2	636,679,803	133,743,895	21.0
0	13,575,279,487	13,575,279,487	97.7	612,495,838,135	24,954,478,622	4.1
0	104,196,488	104,196,488	29.0	44,242,576	1,736,064	3.9
0	643,379	643,379	97.1	22,278,779	617,158	2.8
0	20,644,379	20,644,379	0.0	18,095,667	18,090,046	100.0
0	18,928,542	18,928,542	55.6	35,430,379	11,756,921	33.2
0	1,301,340	1,301,340	100.0	345,509,970	4,705,003,690	1,361.8
0	224,607,697	3,067,625,390	78.9	12,684,006,018	1,210,648,178	9.5
0	45,357,133	45,357,133	92.6	628,235,556	62,251,689	9.9
0	5,975,350,308	5,975,350,308	81.7	30,125,640,892	3,519,678,200	11.7
0	23,459,063,154	26,302,080,847	97.9	1,317,953,294,535	113,219,109,152	8.6

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 決算の状況

収入済額の合計は、1兆2,268億2,233万5,488円で、予算現額に比べて42億1,393万742円下回っており、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

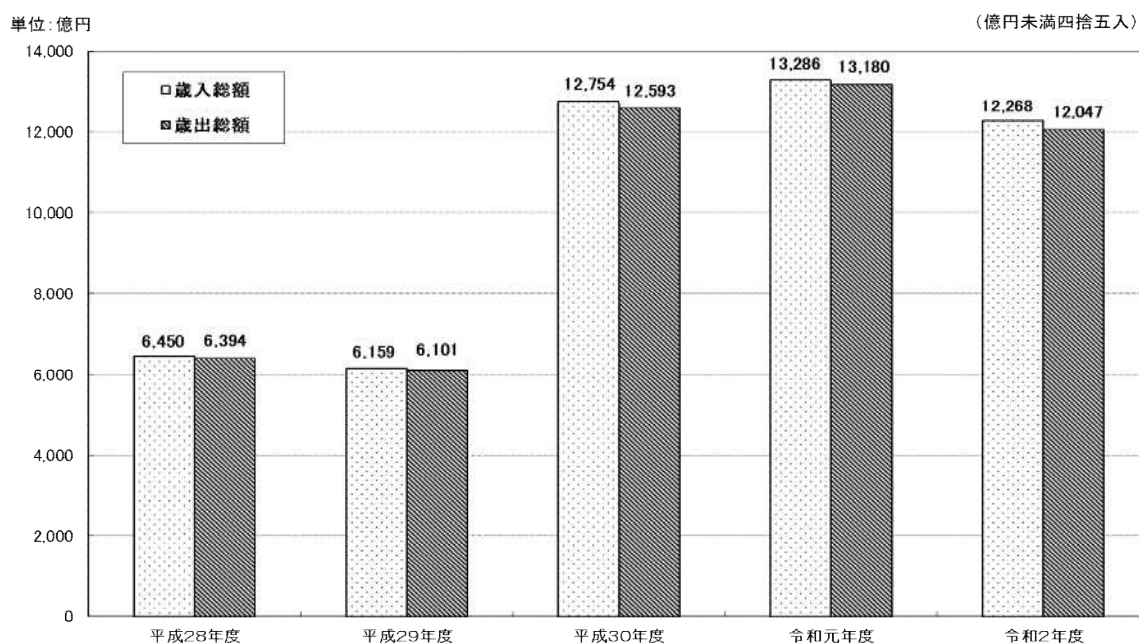
収入未済額の合計は、4億4,767万1,814円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億2,967万193円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,112万5,480円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は324万4,003円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が215万7,596円、埼玉県県営住宅事業特別会計が108万6,407円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,047億3,418万5,383円で、執行率は、97.9%となっている。

また、不用額は、234億5,906万3,154円生じている。

特別会計決算額の推移



基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

令和2年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

令和2年度末における基金の総額は、20,820,993,142円となっており、前年度末に比較して54,885,213円増加している。

令和2年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減高
基金総額	20,820,993,142	20,766,107,929	54,885,213
内 債 権	3,588,953,228	9,160,022,414	5,571,069,186
内 現 金	17,232,039,914	11,606,085,515	5,625,954,399

令和2年度末の債権は、3,588,953,228円で、前年度末に比較して5,571,069,186円減少した。これは、用地事業特別会計への貸付金1,464,905,524円と令和2年度運用益54,885,213円が増加した一方、令和元年度の一般会計への取崩額確定に伴う戻入35億円、用地事業特別会計からの償還金3,530,722,923円と令和元年度運用益積立金60,137,000円により債権が減少したことによる。

令和2年度末の現金は、17,232,039,914円で、前年度末に比較して5,625,954,399円増加した。これは、用地事業特別会計への貸付金1,464,905,524円により現金が減少した一方、令和元年度の一般会計への取崩額確定に伴う戻入35億円、用地事業特別会計からの償還金3,530,722,923円と令和元年度運用益積立金60,137,000円により現金が増加したことによる。

令和2年度末の現金17,232,039,914円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、令和元年度及び令和2年度の運用益は、すべて運用利子である。

第4 債権の現在高の状況

令和2年度末における債権は、次のとおりである。

(単位:円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
H21. 3.31	公共事業用地 先行取得	H21. 3.31 ~	埼玉県用地事業 特別会計	2,069,162,491	テクノグリーン ンセンター
R3. 3.31	"	R3. 3.31 ~	"	1,464,905,524	川口北警察署 (仮称)外1事業
R3. 3.31	令和2年度 運用益	61日(R3.3.31 ~ R3.5.31)	"	54,885,213	
合計				3,588,953,228	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

令和2年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

令和2年度末における基金の総額は、306,685,421円であり、前年度末に比較して、56,696円増加している。

令和2年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分	
基金総額	306,685,421	306,628,725	56,696	-	-	
内 訳	動 産	290,000,000	290,000,000	-	-	-
	債 権	56,696	61,000	4,304	-	-
	現 金	16,628,725	16,567,725	61,000	-	-

令和2年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度に290,000,000円で購入したものである。

令和2年度中の債権は、令和元年度運用益61,000円が現金となって減少し、令和2年度運用益56,696円が発生した。

令和2年度中の現金は、令和元年度運用益により増加した。

令和2年度末の現金16,628,725円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

令和2年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。

